

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	災害公営住宅整備事業②		事業番号	D-4-2
交付団体		岩泉町	事業実施主体 (直接/間接)		岩泉町 (直接)	
総交付対象事業費		350,735 (千円)	全体事業費		350,735 (千円)	
事業概要						
<p>中野地区の町営住宅は、今次津波により壊滅的な被害を受け流失した。加え、住宅再建の目途が立たない被災者への住宅セーフティネットを図るためアンケート調査結果に基づき、森の越地区 (15 世帯) に災害公営住宅を建設する。</p> <p>【第 4 回追加】</p> <p>公営住宅に入居する被災者が日常的に活用する集会スペースを確保するとともに、公営住宅住民と周辺の地域が一体となり、新たな地域づくりを行う拠点として集会所の整備を行うものである。</p> <p>集会所 木造平屋 74.52 m² 1 棟 17,600 千円</p>						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>用地取得、実施設計、造成工事、建築工事 (住宅)、<u>建設工事 (集会所)</u></p> <p><平成 25 年度></p> <p>なし</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災の津波により、沿岸部及び小本川沿いの小本、中野地区については、住宅を始め、小本支所、小本小学校、小本中学校等の公共公益施設が壊滅的な被害を受けた。このため、これらの住宅及び公共公益施設の移転を浸水区域外の三鉄小本駅周辺地区に集約し、コンパクトで機能的な「安心・安全なまちづくり」を考えている。その一環として小本駅周辺地区に災害公営住宅を再建する。一方、岩泉地区仮設住宅の住民のアンケート調査結果に基づき、被災者の震災に対する意思を尊重し、森の越地区にも災害公営住宅を建設する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1 - 3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-1
交付団体		岩泉町	事業実施主体 (直接/間接)		岩泉町 (直接)	
総交付対象事業費		30,000 (千円)	全体事業費		60,000 (千円)	
事業概要						
災害公営住宅を希望する被災者の生活を支援するため、家賃の低廉化を図る。						
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 低廉化措置						
<平成 25 年度> 低廉化措置						
東日本大震災の被害との関係						
東日本大震災により住宅を失った被災者に対する支援として、災害公営住宅入居者に対し、家賃負担を軽減する。						
※区域の被害状況も記載して下さい。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	岩泉町	事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (直接)		
総交付対象事業費	30,000 (千円)	全体事業費	60,000 (千円)		
事業概要					
災害公営住宅を希望する被災者の生活を支援するため、家賃の低減化を図る。					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 家賃低減措置					
<平成 25 年度> 家賃低減措置					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災により住宅を失った被災者のうち、特に住宅に困窮する低額所得者について災害公営住宅入居者に対し、家賃負担を軽減する。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	都市防災総合推進事業		事業番号	D-20-1
交付団体	岩泉町		事業実施主体 (直接/間接)		岩泉町 (直接)	
総交付対象事業費	474,329 (千円)		全体事業費		1,261,619 (千円)	
事業概要						
<p>防災都市づくり計画において、浸水区域外である小本駅周辺地区を「岩泉町震災復興計画」にある防災体制の強化としての防災まちづくり拠点として位置づける。この防災まちづくり拠点に、避難路及び自動車による避難等に配慮した、防災滞留広場を整備することで安心安全な避難路の誘導を行う。また、拠点施設として、避難者をスムーズに受け入れるための施設や災害時における食糧の供給のための備蓄倉庫を備えた防災拠点施設を整備する。</p> <p>【第 4 回追加】</p> <p>防災拠点施設の整備には既存建物（小本観光センター）の解体が必要であり平成 24 年度に解体撤去工事を行う。また、観光センター内の三陸鉄道小本駅は継続的な運営が必要であることから仮設駅舎の建設を行うものである。</p> <p><u>仮設駅舎建設・観光センター解体工事 工事費 44,483 千円 (按分前 59,807 千円)</u></p> <p>なお、防災拠点施設は、被災した役場支所のほか町立診療所も集約した複合施設として整備するものである。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>概略設計、詳細設計、<u>仮設駅舎建設・観光センター解体工事</u></p> <p><平成 25 年度></p> <p>防災拠点施設建設工事</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>防災体制の強化として、防波堤、防潮堤、堤防など防災施設の復旧強化を進めながら、津波浸水域の防災対策など安全確保に努めるとともに、災害時の情報伝達システム、避難体制や支援体制の再構築、新エネルギー対策など、災害に強いまちづくりを目指す。そのためまず、住宅地及び公共公益施設は、浸水区域外に移転することを基本とする。</p> <p>しかし、浸水区域の既存住宅については、被災者の強い要望から、減殺対策として住宅の嵩上げを誘導することとしたが、災害危険区域等の指定には至らなく、避難施設、避難路の確保が課題となる。また、津波による避難の際に課題となった、高齢者や障害者など歩行困難者の自動車による迅速な方法といった点にも配慮した施設が求められる。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						

事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	事業番号	E-1-1
交付団体	岩泉町		事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (直接)	
総交付対象事業費	44,100 (千円)		全体事業費	58,796 (千円)	
事業概要					
復興地域 (被災地で嵩上げ住宅等) の浄化槽整備を促進するため、浄化槽を設置する者に対し設置費用を助成する。(個人設置型)					
5人槽 5基					
6～7人槽 100基					
8～10人槽 22基					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
設置費補助					
<平成 25 年度>					
設置費補助					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた住宅等に残されたトイレによる衛生面での課題に対して早急に対応する必要がある。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	漁業集落防災機能強化事業	事業番号	C-5-1
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (間接)	
総交付対象事業費	3,471,200 (千円)		全体事業費	3,735,200 (千円)	
事業概要					
<p>漁業集落及び漁業地域の復興を推進する。</p> <p>漁業集落の地盤嵩上げ、盛土</p> <p>漁業集落排水施設や生活基盤の整備</p> <p>高台への避難路等、防災安全施設の整備</p> <p>【第 4 回追加】</p> <p>漁業集落の移転先において、宅地分譲地の地盤改良・盛土整地を行うとともに、漁業集落道、上・下水道の生活基盤を整備する。さらに、集落内に緑地として公園整備を行う。</p> <p>被災地域では、津波からの安全対策として避難路を整備、集落の嵩上げを行う。また、小本地区では排水機能が脆弱であることから調整池を含む排水施設の整備を行う。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>住宅移転先：用地取得、測量・設計、盛土・整地</p> <p>被災跡地：用地取得、測量・設計、避難路整備</p> <p><平成 25 年度></p> <p>住宅移転先：盛土・整地、道路整備、団地造成</p> <p>被災跡地：避難路整備、排水施設整備</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災による津波により、大きな被害を受けた漁業集落を浸水区域外に移転し、災害に強い漁業集落の復興を図るとともに、被災地に残ることを決めた住宅に対し、減災に向けての対策を講じる。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	15	事業名	公立学校施設整備費国庫負担事業	事業番号	A-1-1
交付団体	岩泉町	事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (直接)		
総交付対象事業費	208,819 (千円)	全体事業費	208,819 (千円)		
事業概要					
<p>中野地区の小本中学校及び小本地区の小本小学校については、住宅と同様に今次津波により被災したことから、これら三鉄小本駅南西地区に統合し、災害復旧事業により再建工事を実施するが、対象外となる部分については本事業により実施する。</p> <p>小本小・中学校校舎の一部：21,859 千円、用地・造成の一部：260,826 千円（効果促進事業で実施）。</p> <p>【第 4 回追加】 平成 25 年度において小本小・小本中の校舎建設工事を行う。 小本小・小本中校舎 事業費 186,960 千円 (災害復旧事業を含む総事業費 912,000 千円)</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 実施設計等</p> <p><平成 25 年度> 小本小・中学校建設工事 (災害復旧事業の対象外分)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により、沿岸部及び小本川沿いの小本、中野地区については、住宅を始め、役場小本支所、小本小学校、小本中学校等の公共公益施設が壊滅的な被害を受けた。このため、これらの住宅及び公共公益施設の移転を浸水区域外の三鉄小本駅周辺地区に集約し、コンパクトで機能的な「安心・安全なまちづくり」を考えている。その一環として三鉄小本駅南西地区に小中学校を統合し再建する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>小本小・中学校</p> <p>・校舎、屋内運動場、屋外運動場、プール、照明施設、教員住宅等</p> <p>概算事業費 約 16 億円</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					

交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 1 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	16	事業名	公立学校用地取得及び整地事業		事業番号	◆ A-1-1-1
交付団体	町		事業実施主体 (直接/間接)		町 (直接)	
総交付対象事業費	291,126 (千円)		全体事業費		291,126 (千円)	
事業概要						
<p>中野地区の小本中学校及び小本地区の小本小学校については、住宅と同様に今次津波により被災したことから、これら三鉄小本駅南西地区に統合し、災害復旧事業により再建工事を実施するが、対象外となる部分については本事業により実施する。</p> <p>小本小・中学校校舎の一部：208,819 千円、用地・造成の一部：260,826 千円</p> <p>【第 4 回追加】</p> <p>学校施設建設において既存の農道部分も学校敷地として整備を行う予定しており、既存農道の機能を補う必要があることから学校施設周辺に道路整備を行う。</p> <p><u>周辺道路(幅員 4.0m、延長 470m) 事業費 30,300 千円</u></p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>小本小・中学校建設に係る用地取得</p> <p><平成 25 年度></p> <p>小本小・中学校建設に係る整地及び周辺道路整備</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災の津波により、沿岸部及び小本川沿いの小本、中野地区については、住宅を始め、役場小本支所、小本小学校、小本中学校等の公共公益施設が壊滅的な被害を受けた。このため、これらの住宅及び公共公益施設の移転を浸水区域外の三鉄小本駅周辺地区に集約し、コンパクトで機能的な「安心・安全なまちづくり」を考えている。その一環として三鉄小本駅南西地区に小本小・中学校を統合し再建する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>小本小・中学校</p> <p>・校舎、屋内運動場、屋外運動場、プール、照明施設、教員住宅等</p> <p>概算事業費 約 16 億円</p>						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号	A-1-1					
事業名	公立学校施設整備費国庫負担事業					
交付団体	町					
基幹事業との関連性						
基幹事業と一体的に整備する屋外運動場の用地取得と整地事業を行う。						

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		事業番号	A-4-1
交付団体		岩泉町	事業実施主体 (直接/間接)		岩泉町 (直接)	
総交付対象事業費		12,336 (千円)	全体事業費		12,336 (千円)	
事業概要						
<p>被災者による自力での住宅再建、民間の中小企業者等が行う事業に伴う試掘調査・本調査・資料整理・報告書の作成を行う。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 24 年度></p> <p>住宅再建・民間事業等 1 戸 4,112 千円</p> <p><平成 25 年度></p> <p>住宅再建・民間事業等 2 戸 8,224 千円</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災により家屋が全壊・流失した被災者の中には、町の復興事業を待たずに自力で住宅を再建する動きがある。</p> <p>復興交付金事業として事業を推進し早期再建を後押ししたい。</p> <p>【被害家屋 (住家) 数】</p> <p>全壊 177 棟 (流出 80、全壊 97)、大規模半壊 10 棟、半壊 13 棟、一部損壊 2 棟</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						



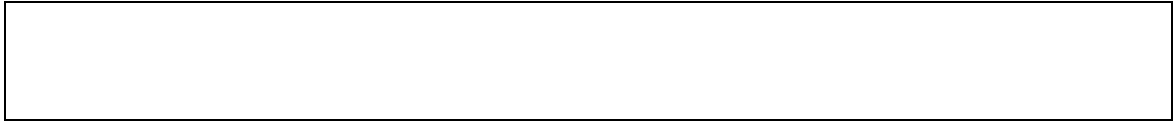
(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	19	事業名	岩泉小本農業復興対策事業	事業番号	C-4-1
交付団体	岩手県	事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (間接)		
総交付対象事業費	26,700 (千円)	全体事業費	26,700 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災で被災した農業者の営農再開のため、小本地域で耕作面積の大きい飼料作物の生産を行う農業者へ貸与することを目的に農業機械を整備する。導入した機械は、転作農家で組織する小本飼料生産組合 (平成 14 年設立 37 人) に貸与する計画である。</p> <p>粗飼料収穫機械整備 1 式 (農業用機械及び格納庫)</p> <p>なお、当該事業は「岩泉町復興計画 (基本計画)」P32 に以下のとおり記載されている。</p> <p>【復興に向けての対策】</p> <p>「被災の農地及び農業用施設の早期復旧を支援し、農業経営の安定化を図ります。」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
粗飼料収穫機械整備					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災により、小本地域においては農地が 17.1ha 被災し、農家所有の農業機械も被災することとなった。</p> <p>農家所有の農業用機械が被災したことにより、従前の水稲作付を断念して転作作物を導入する農家もあり、今後も増加することが推察される。</p> <p>そこで、農業者の営農再開のため、小本地域で耕作面積の大きい飼料作物の生産を行う農業者へ貸与することを目的に農業機械を整備するものである。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>震災により被災した農地は、17.1ha となっている。この内、災害復旧工事により 9.8ha が復旧し、自力での復旧が 1.8ha となっている。残る 5.5ha は順次災害復旧工事を行っていく予定である。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					



(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	20	事業名	道路事業 (学校施設等接続道路)	事業番号	D-1-1
交付団体	岩泉町	事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (直接)		
総交付対象事業費	149,000 (千円)	全体事業費	149,000 (千円)		
事業概要					
<p>小本保育園、小本小学校及び小本中学校の移転先における、国道 455 号からの接続道路の整備及び学校敷地の整備に伴う現町道の改良を行い、児童及び生徒の安全な通学路を確保、園児の送り迎えの安全を確保するものである。</p> <p>学校施設を新たに建設することとなるため、開発許可の関係から周辺道路整備は必須である。</p> <p>幅員 9.5m (歩道 2.5m、車道 7.0m)、延長 320m 幅員 6.0m、延長 300m</p> <p>なお、当該事業は、「岩泉町復興計画 (基本計画)」 P15 に以下のとおり記載されている。</p> <p>【復興に向けての対策】</p> <p>「道路・河川の早期復旧を進めるとともに、防災機能を併せ持った道路整備、河川の増水や津波に備え、堤防の強化とかさ上げの要望に努めます。」</p> <p>「津波避難の際、最短で、素早く避難できるルートでの道路整備を検討します。」</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
用地取得、調査設計					
<平成 25 年度>					
道路整備					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により、大きな被害を受けた小本・中野地区については、浸水区域外の小本駅西地区へ集団移転を行う。同じく津波の被害を受けた小本小・小本中、こども園については三陸道西側に再建される。本道路事業では、学校施設等への接続道路の整備、現町道の改良を行うことにより、児童及び生徒の安全な通学路を確保、園児の送り迎えの安全を確保するものである。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	道路事業 (集団移転地幹線道路)	事業番号	D-1-2
交付団体	岩泉町	事業実施主体 (直接/間接)	岩泉町 (直接)		
総交付対象事業費	20,269 (千円)	全体事業費	132,000 (千円)		
事業概要					
<p>被災した小本・中野地区の集団移転地における、主要幹線道路及び防災避難道路として整備を行い、国道 455 号、三陸鉄道小本駅、小本小・小本中、こども園、避難施設等の主要な施設へのアクセスを図る。</p> <p>本路線は、集団移転に伴い新たに造成される住宅団地へのアクセス道路であり、開発許可の関係から周辺道路整備は必須である。</p> <p>幅員 9.5m (歩道 2.5m、車道 7.0m)、延長 510m</p> <p>なお、当該事業は、「岩泉町復興計画 (基本計画)」P15 に以下のとおり記載されている。</p> <p>【復興に向けての対策】</p> <p>「道路・河川の早期復旧を進めるとともに、防災機能を併せ持った道路整備、河川の増水や津波に備え、堤防の強化とかさ上げの要望に努めます。」</p> <p>「津波避難の際、最短で、素早く避難できるルートでの道路整備を検討します。」</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
用地取得、調査設計					
<平成 25 年度>					
道路整備					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の津波により、大きな被害を受けた小本・中野地区については、浸水区域外の小本駅西地区へ集団移転を行う。同じく津波の被害を受けた小本小・小本中、こども園については三陸道西側に再建される。また、小本駅及び駅周辺には防災避難ビル及び防災滞留広場が設置される。本道路事業では、この集団移転地 (小本駅西地区) における主要な生活道路として、小本駅、国道 455 号等の交通施設へのアクセス道路及び小本小・小本中、こども園への通学路として整備を行うとともに、主要な防災施設へのアクセスを行う、防災避難道路として位置づける。</p>					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					

基幹事業との関連性